

地盤事業者3社が 住宅地盤分野の技術提携

ジャパンホームシールド、兼松日産農林、アートクレーン

地盤事業者3社が住宅地盤分野の技術提携について提携することをご合意した。

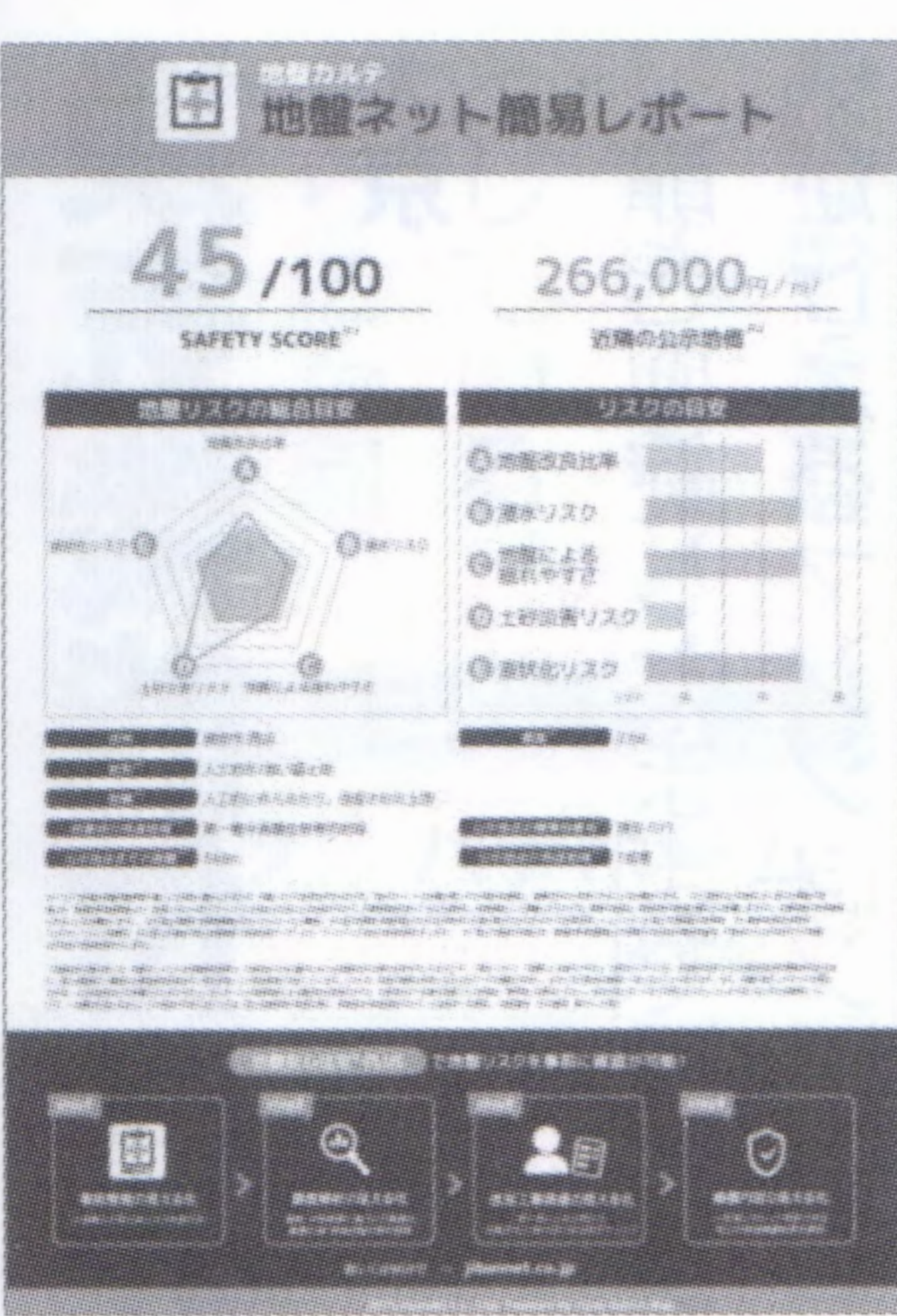
3社は、地盤調査・解析経験豊富なジャパンホームシールド（斉藤武司代表取締役社長、東京都墨田区）、地盤補強技術や液状化対策技術を強みとする兼松日産農林（高崎

地盤カルテをリニューアル

地価公示価格の表示機能を追加

地盤ネット

災害リスクを点数化する、地盤の無料WEB診断サービス「地盤カルテ」に、近隣地



サービス開始以降診断件数は10万件を突破した

実取締役社長、東京都中央区）、現場での施工技術に長けたアートクレーン（山口喜

廣代表取締役社長、静岡県伊東市）。3社合同の検討委員会を立ち上げ中長期的な協力関係構築を目指す。より高度な住宅地盤に関する商品・技術の開発につなげていく。

価報などの不動産関連の表示機能を追加した。「土地の取引における人気と地盤リスクとのギャップについても一目瞭然で確認することができ

DIY小売業実態調査を公表

売上は0.6%減の2兆5406億

（二社）日本ドゥ・イット・ユアセルフ協会

第25回DIY小売業実態調査（2014年度）を公表した。調査対象は、同協会会員64社。

うち41社から回答を得た。

それによると全店の総売上高（回答企業数41社）は、前年度比0.6%減の2兆5406億円。回答のあった41社の店舗総数は、3395店舗で、1企業当たり平均82.8店舗。店舗数の対前年度比は2.4%増となり増加傾向にある。また、全店の売場総面積（回答企業数40社）は、同

1.8%増の1157万308平方メートル。前回調査に続き増加傾向を示した。さらに、売上高（回答企業数35社）に占める商品分野別の構成比を見ると、第1位は「DIY用具・素材」（23.6%）、次いで「園芸・エクステリア」（22.1%）、「家庭日用品」（19.0%）が続く。

BOOK REVIEW

里山産業論 「食の戦略」が 六次産業を超える

著者：金丸 弘美
価格：800円（税別）
発行：KADOKAWA

イタリア、フランスなど海外の事例を含めて、元気な地方のトップランナーたちを紹介

講演会のご案内 本紙読者ご招待

日頃は弊紙をご愛読頂きありがとうございます。さて本紙加盟の公益社団法人日本専門新聞協会では下記要領で恒例の「新春講演会」を開催致します。この講演会には本紙読者の皆様も参加出来ますので、多数のご参加をお待ち申し上げます。

日時 平成28年1月28日（木曜日）
午後3時30分～同5時00分
（3時00分から受付開始）
開催場所 霞が関ビル35階（東海大学校友会館）「阿蘇の間」
東京都千代田区霞が関3-2-5 霞が関ビル
TEL 03-3581-0121
開催内容 「新春講演会」
講師：国連ハビタット親善大使
マリ・クリスティーン 氏
テーマ：「国際社会の中の日本」
申込方法 下記の参加申込書に必要事項をご記入の上、FAXにて28年1月25日までに申込み下さい。折返しFAXで参加券をお送りいたします。
募集人員 先着200名様（参加無料）
申込先 公益社団法人日本専門新聞協会
FAX 03-3508-8888・TEL 03-3597-8881

参 加 申 込 書	
ふりがな 氏名	
電話	FAX
会社名 又は 団体名	
本紙 新聞名	

介した一冊。とくに地方では急速に過疎化が進み、消滅の危機に瀕する地方自治体も少なくない。こうしたなかで、生き残りをかけて地方創生の動きが活発化してきている。本書では、地方創生を成功に導くためには何が必要なのかを、政策、具体事例などを明示し、わかりやすく解説している。著書は、食環境ジャーナリストの金丸弘美氏。「食からの地域再生」をテーマに海外、国内各地を取材。全国各地で食のブランド化事業、地域活性化事業などにも携わってきた。

元気な地方に共通すること何か。「いずれの現場でも優れているのは、全体を配慮し、持続的な仕組みを構築していく考えがあること。町並み、食、自然環境、再生可能エネルギー、観光、教育、中小企業にレストラン、そして都市と農村。あるものすべてを連携させている」（金丸氏）。ちなみに本書では、失敗事例も紹介。「そうしたところに限って『不況のせいですかね』『場所が悪いんです』と、人のせいにしてしまう」。耳が痛い人ほど読む価値がありそう。

